



## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス  
コード番号 9616

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 晴久  
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味 TEL (03) 5295 - 7778

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 3 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (端数処理方法: 金額は表示単位未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	20,583	5.4	2,250	2.9	2,352	5.3
15 年 9 月中間期	19,527	5.3	2,187	6.1	2,484	3.6
16 年 3 月期	36,897		3,330		3,529	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,408	6.6	126.08
15 年 9 月中間期	1,320	1.4	118.70
16 年 3 月期	1,835		157.18

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 11,168,148 株 15 年 9 月中間期 11,123,396 株 16 年 3 月期 11,079,534 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	16.50		-	
15 年 9 月中間期	16.00		-	
16 年 3 月期	-		33.00	

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	66,538	19,409	29.2	1,738.00
15 年 9 月中間期	59,715	17,788	29.8	1,599.59
16 年 3 月期	63,253	18,396	29.1	1,638.57

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 11,167,389 株 15 年 9 月中間期 11,120,462 株 16 年 3 月期 11,169,642 株  
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 174,152 株 15 年 9 月中間期 19,935 株 16 年 3 月期 171,899 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	40,200	3,700	1,970	16.50	33.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 167 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,589,796		7,104,629		8,092,745	
2.売掛金	1,100,453		1,424,214		1,314,843	
3.たな卸資産	31,830		83,627		29,459	
4.その他	2,639,629		2,942,541		3,638,355	
5.貸倒引当金	26,207		40,645		34,517	
流動資産合計	10,335,502	17.3	11,514,365	17.3	13,040,887	20.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	11,044,476		18,250,088		11,422,575	
2.土地	11,257,929		11,970,188		11,950,349	
3.建設仮勘定	4,000,564		-		5,089,184	
4.その他	594,797		1,678,775		621,883	
有形固定資産合計	26,897,767	45.0	31,899,050	47.9	29,083,993	46.0
(2)無形固定資産	619,484	1.0	599,918	0.9	585,362	0.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,304,285		2,845,337		2,029,642	
2.関係会社株式	5,887,484		5,900,991		5,883,484	
3.差入保証金	7,138,445		6,394,773		6,195,169	
4.敷金	3,905,352		3,970,550		4,009,967	
5.その他	2,754,609		3,613,698		2,631,768	
6.貸倒引当金	137,160		237,069		235,692	
投資その他の資産合計	21,853,018	36.7	22,488,280	33.8	20,514,340	32.5
固定資産合計	49,370,271	82.7	54,987,248	82.6	50,183,697	79.4
繰延資産	9,250	0.0	36,843	0.1	28,500	0.0
資産合計	59,715,023	100.0	66,538,456	100.0	63,253,085	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		809,184		909,942		885,727	
2. 短期借入金		8,942,996		9,309,152		8,160,676	
3. 一年以内償還予定社債		5,320,000		940,000		940,000	
4. 未払法人税等		330,840		1,002,974		262,972	
5. 前受金		5,280,869		5,540,131		8,837,598	
6. 賞与引当金		399,539		407,015		556,955	
7. その他		1,874,581		2,245,316		2,971,998	
流動負債合計		22,958,010	38.4	20,354,530	30.6	22,615,928	35.8
固定負債							
1. 社債		1,360,000		8,210,000		3,680,000	
2. 長期借入金		11,671,549		13,504,197		13,311,471	
3. 長期預り保証金		4,040,727		3,020,149		3,211,250	
4. 退職給付引当金		543,819		559,716		512,154	
5. 役員退職慰労引当金		237,732		216,188		238,435	
6. その他		1,115,011		1,264,748		1,287,603	
固定負債合計		18,968,840	31.8	26,774,998	40.2	22,240,914	35.1
負債合計		41,926,851	70.2	47,129,528	70.8	44,856,842	70.9
(資本の部)							
資本金		3,290,270	5.5	3,505,756	5.3	3,505,755	5.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,098,642		4,314,128		4,314,128	
資本剰余金合計		4,098,642	6.9	4,314,128	6.5	4,314,128	6.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		163,128		163,129		163,128	
2. 任意積立金		8,900,000		10,250,000		8,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,484,172		1,595,614		1,821,393	
利益剰余金合計		10,547,301	17.7	12,008,743	18.0	10,884,521	17.2
その他有価証券評価差額金		107,914	0.2	129,013	0.2	22,924	0.0
自己株式		40,127	0.1	290,686	0.4	285,239	0.4
資本合計		17,788,172	29.8	19,408,928	29.2	18,396,242	29.1
負債・資本合計		59,715,023	100.0	66,538,456	100.0	63,253,085	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	19,527,582	100.0	20,582,679	100.0	36,897,591	100.0
売上原価	14,906,892	76.3	15,868,454	77.1	28,780,353	78.0
売上総利益	4,620,690	23.7	4,714,225	22.9	8,117,238	22.0
販売費及び一般管理費	2,433,333	12.5	2,463,817	12.0	4,786,917	13.0
営業利益	2,187,356	11.2	2,250,408	10.9	3,330,320	9.0
営業外収益						
1. 受取利息	4,231		6,645		11,497	
2. 受取配当金	295,938		120,925		167,929	
3. その他	298,073		270,999		598,381	
営業外収益合計	598,243	3.1	398,568	1.9	777,808	2.1
営業外費用						
1. 支払利息	169,817		205,376		352,639	
2. 社債利息	21,399		18,849		50,647	
3. その他	110,044		73,103		175,635	
営業外費用合計	301,261	1.6	297,327	1.4	578,922	1.5
経常利益	2,484,339	12.7	2,351,648	11.4	3,529,206	9.6
特別利益	-	-	-	-	166,856	0.5
特別損失	140,162	0.7	-	-	298,333	0.9
税引前中間(当期)純利益	2,344,176	12.0	2,351,648	11.4	3,397,729	9.2
法人税、住民税及び事業税	843,000	4.3	945,000	4.6	1,405,000	3.8
法人税等調整額	180,815	0.9	1,456	0.0	157,220	0.4
中間(当期)純利益	1,320,360	6.8	1,408,105	6.8	1,835,509	5.0
前期繰越利益	163,863		187,510		163,863	
中間配当額	-		-		177,927	
自己株式処分差損	52		-		52	
中間(当期)未処分利益	1,484,172		1,595,614		1,821,393	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………最終仕入原価法

(3) デリバティブ……………時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針……………将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定してしております。

(5) その他……………当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理してしております。

## 表示方法の変更

前中間会計期間において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当期 631,932千円)は、総資産額の5/100以下となったため、当中間会計期間末より有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。

(追加情報)

前中間会計期間より発生した、寮・本社建物等の事業所の開発・流動化にかかる匿名組合の損益の分配額については、前中間会計期間において受取配当金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、前会計年度の下期において、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除しております。前中間会計期間において当中間会計期間と同一の会計処理を行っていた場合には、売上原価は102,840千円減少、販売費及び一般管理費は29,660千円減少、営業利益は132,500千円増加、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

## 注記事項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	< 前中間会計期間末 >	< 当中間会計期間末 >	< 前事業年度 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,858,918 千円	5,745,138 千円	5,273,901 千円
2. 担保について			
担保提供資産			
現金及び預金	- 千円	- 千円	20,000 千円
建物	1,577,471 千円	7,611,855 千円	2,069,009 千円
土地	3,540,801 千円	3,540,802 千円	3,540,801 千円
投資有価証券	9,992 千円	- 千円	9,994 千円
有価証券	- 千円	9,997 千円	- 千円
建設仮勘定	357,142 千円	- 千円	- 千円
計	5,485,408 千円	11,162,654 千円	5,639,805 千円
担保権設定の原因となっている債務			
短期借入金	568,000 千円	409,200 千円	- 千円
長期借入金	5,583,000 千円	7,621,600 千円	5,965,800 千円
( 内1年以内返済予定額 )	(1,059,000) 千円	(1,135,336) 千円	(1,511,000) 千円
その他	1,094,604 千円	1,268,228 千円	1,233,561 千円
( 内1年以内返済予定額 )	(29,663) 千円	(51,838) 千円	(52,021) 千円
計	7,245,604 千円	9,299,028 千円	7,199,361 千円

上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金として提供しております。

### 3. 偶発債務

#### 保証債務

入寮者の契約金及び館費のローン	264,229 千円	316,383 千円	221,797 千円
(株)日本プレースメントセンターの借入債務	55,000 千円	- 千円	- 千円
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	65,833 千円	70,000 千円	50,000 千円
(株)共立エステートの借入債務	- 千円	- 千円	200,000 千円
(医)共進会の借入債務	- 千円	141,000 千円	130,000 千円
(株)オーティ・コムネットの借入債務	- 千円	- 千円	17,733 千円

### 4. 消費税等

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### ( 中間損益計算書関係 )

	< 前中間会計期間末 >	< 当中間会計期間末 >	< 前事業年度 >
1. 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	17,941 千円	- 千円	57,113 千円
ホテル事業計画変更に伴う損失	25,450 千円	- 千円	25,450 千円
本社ビル移転に伴う損失	77,282 千円	- 千円	77,282 千円
関係会社株式評価損	19,488 千円	- 千円	23,488 千円
支払違約金	- 千円	- 千円	20,000 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	- 千円	95,000 千円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	387,291 千円	480,873 千円	814,120 千円
無形固定資産	50,404 千円	45,841 千円	103,105 千円

### ( リース取引関係 )

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。